



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,109,806	△0.9	15,429	△35.9	18,884	△16.1	13,601	117.5
24年3月期第3四半期	1,119,869	△3.3	24,057	△15.8	22,500	△21.9	6,252	△43.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 14,863百万円 (993.9%) 24年3月期第3四半期 1,358百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	21.17	—
24年3月期第3四半期	9.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,536,141	860,139	47.6
24年3月期	1,586,823	866,218	46.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 731,379百万円 24年3月期 731,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
25年3月期	—	9.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,515,000	0.3	32,000	1.4	31,000	0.5	15,000	388.9	23.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	699,412,481 株	24年3月期	699,412,481 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	57,297,851 株	24年3月期	56,620,890 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	642,353,800 株	24年3月期3Q	643,058,031 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他の情報	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)のわが国経済は、復興需要などを背景に一部持ち直しの動きも見られ、また足下では政権交代後の円安・株高の流れから、景気回復への期待も高まっています。しかしながら欧米の財政問題の長期化、中国経済の減速などの懸念材料もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、メディア環境の変化に伴い、インターネット広告市場などが拡大する一方、マス広告市場は軟調に推移しており、また出版市場は依然として縮小傾向が続いております。個人消費については持ち直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至らず、全体を通して厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ0.9%減の1兆1,098億円となりました。また、営業利益は35.9%減の154億円となり、経常利益は16.1%減の188億円となりました。四半期純利益は退職給付信託設定益59億円を計上したことなどにより117.5%増の136億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、ICカードは、電子マネーの普及が一段落し減少しましたが、証書や帳票類などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが増加し、前年を上回りました。

商業印刷関連では、パンフレット・カタログなどが増加したものの、夏場以降の広告市場の冷え込みに伴い、チラシ、SP関連ツールなどが減少しました。電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は、プッシュ型の電子チラシ配信「電子オリコミサービス」を展開、Web限定チラシの拡大に加え、各店舗からのタイムリーな情報発信に対応したサービス「Shufoo! ミニチラ」を開始し、順調に事業を拡大しています。

出版印刷関連では、既存出版市場が依然として縮小傾向で推移しており、雑誌・書籍ともに前年を下回るなか、電子書籍市場においては、コンテンツ販売に留まらず、昨年12月に発売した自社開発の電子書籍端末「BookLive! Reader Lideo」によるユーザーサービス強化を図り、事業拡大に取り組んでおります。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、帳票改訂需要の取り込みや、企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回りました。データ・プリント・サービスは、プリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込み、バリアブル印刷市場の開拓などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の6,578億円、営業利益は4.8%減の236億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、食の安全・安心意識や環境意識の高まりを背景に、透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」、口栓付き軟包装材「ボトルドパウチ」が増加したほか、昨年10月より新たに高機能バリアフィルム「PRIME BARRIER」の第一弾の販売を開始しましたが、消費市場における加工食品、日用品などの低迷により、全体として前年を下回りました。

高機能部材関連では、太陽電池関連は、国内市場が需要を牽引することで、足下での太陽電池メーカーの生産調整が緩和しつつあり、需給バランスは回復傾向にあります。

建装材関連では、国内住宅市場が緩やかな回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み好調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ0.2%増の3,009億円、営業利益は24.3%減の111億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連では、フォトマスクは、市況が軟調に推移するなか、先端品の開発需要の低迷などの影響を受け、前年を下回りました。プリント配線板は、IT機器などの市況の低迷に伴い、前年を下回りました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向け需要を取り込みましたが、テレビ向け需要減速の影響を受けたほか、堺工場のカラーフィルタ事業移管に伴い、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビ向けやPC向けの需要を取り込んだものの、市場環境が厳しく低調でした。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ10.6%減の1,717億円、11億円の営業損失（前年同四半期は営業利益30億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ506億円減少し、1兆5,361億円となりました。これは現金及び預金が369億円、受取手形及び売掛金が197億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ446億円減少し、6,760億円となりました。これは支払手形及び買掛金が109億円、賞与引当金が84億円、退職給付引当金が52億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、8,601億円となりました。これは少数株主持分が62億円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ743百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,968	137,024
受取手形及び売掛金	426,715	406,915
有価証券	32,470	61,582
商品及び製品	38,133	38,548
仕掛品	38,504	36,693
原材料及び貯蔵品	23,516	23,565
その他	39,810	35,507
貸倒引当金	△5,288	△6,528
流動資産合計	767,830	733,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,356	248,846
機械装置及び運搬具（純額）	132,074	115,148
土地	138,115	138,115
建設仮勘定	23,374	28,272
その他（純額）	16,585	10,379
有形固定資産合計	574,506	540,763
無形固定資産		
その他	18,450	18,720
無形固定資産合計	18,450	18,720
投資その他の資産		
投資有価証券	158,837	172,350
その他	72,740	76,348
貸倒引当金	△5,541	△5,349
投資その他の資産合計	226,036	243,349
固定資産合計	818,992	802,833
資産合計	1,586,823	1,536,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,833	269,883
短期借入金	11,817	12,339
1年内返済予定の長期借入金	14,588	13,226
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	9,999	3,200
賞与引当金	16,257	7,766
その他の引当金	862	538
その他	73,585	79,803
流動負債合計	407,944	426,759
固定負債		
社債	119,740	80,960
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	111,933	108,138
退職給付引当金	46,351	41,079
その他の引当金	1,364	1,304
その他	32,679	17,168
固定負債合計	312,659	249,241
負債合計	720,604	676,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	575,105	577,135
自己株式	△55,591	△55,909
株主資本合計	742,239	743,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,782	12,256
繰延ヘッジ損益	281	199
為替換算調整勘定	△26,155	△25,027
その他の包括利益累計額合計	△11,091	△12,572
新株予約権	33	13
少数株主持分	135,037	128,747
純資産合計	866,218	860,139
負債純資産合計	1,586,823	1,536,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,119,869	1,109,806
売上原価	939,393	931,412
売上総利益	180,476	178,394
販売費及び一般管理費		
運賃	27,381	27,596
貸倒引当金繰入額	△250	1,662
役員報酬及び給料手当	56,260	56,963
賞与引当金繰入額	3,133	3,553
役員賞与引当金繰入額	426	392
退職給付費用	3,252	3,581
役員退職慰労引当金繰入額	241	259
旅費	4,380	4,464
研究開発費	12,204	11,803
その他	49,389	52,687
販売費及び一般管理費合計	156,419	162,965
営業利益	24,057	15,429
営業外収益		
受取利息	386	428
受取配当金	2,736	2,914
持分法による投資利益	1,690	2,155
金利スワップ評価益	1,490	236
その他	2,594	3,526
営業外収益合計	8,897	9,262
営業外費用		
支払利息	2,683	2,390
複合金融商品評価損	1,487	165
その他	6,284	3,251
営業外費用合計	10,455	5,807
経常利益	22,500	18,884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	95	1,658
投資有価証券売却益	243	2,389
退職給付信託設定益	—	5,917
その他	69	27
特別利益合計	408	9,992
特別損失		
固定資産除売却損	1,543	1,509
投資有価証券評価損	4,013	263
投資有価証券売却損	32	105
災害による損失	1,255	—
その他	37	718
特別損失合計	6,882	2,595
税金等調整前四半期純利益	16,026	26,281
法人税、住民税及び事業税	9,620	8,292
法人税等調整額	△2,497	2,645
法人税等合計	7,122	10,937
少数株主損益調整前四半期純利益	8,903	15,343
少数株主利益	2,651	1,742
四半期純利益	6,252	13,601

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,903	15,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	△2,267
繰延ヘッジ損益	△82	△82
為替換算調整勘定	△7,270	1,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△884	35
その他の包括利益合計	△7,545	△480
四半期包括利益	1,358	14,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	12,121
少数株主に係る四半期包括利益	376	2,742

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	639,509	288,482	191,878	1,119,869	—	1,119,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,392	11,789	308	21,490	△21,490	—
計	648,901	300,271	192,187	1,141,360	△21,490	1,119,869
セグメント利益 (営業利益)	24,841	14,681	3,005	42,528	△18,470	24,057

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,227百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	649,129	289,132	171,545	1,109,806	—	1,109,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,743	11,802	234	20,781	△20,781	—
計	657,873	300,935	171,780	1,130,588	△20,781	1,109,806
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	23,642	11,111	△1,103	33,650	△18,220	15,429

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,719百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	43 * 4
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,680 * 2	2,731 * 5
Toppax LLC	639 * 3	—
計	2,362	2,775

上記*1の一部、*2、*3、*4の一部及び*5は外貨建保証債務額であり、*1の一部、*2及び*3については前連結会計年度末日の為替相場により、*4の一部及び*5については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1	20百万円 (248千米ドル)
* 2	1,680百万円 (15,308千ユーロ)
* 3	639百万円 (7,774千米ドル)
* 4	21百万円 (248千米ドル)
* 5	2,731百万円 (23,815千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	6百万円	4百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	3百万円	2百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	293百万円	195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	59,432百万円	49,931百万円